フィロソフィック2・インベストメント・トラストー

ウィントン・パフォーマンス連動ボンドプラスファンド15-10（豪ドル建）

ケイマン諸島籍契約型外国投資信託／単位型

交付運用報告書

作成対象期間　第2期
（2016年12月1日～2017年11月30日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、フィロソフィック2・インベストメント・トラストーウィントン・パフォーマンス連動ボンドプラスファンド15-10（豪ドル建）（以下「ファンド」といいます。）は、このたび、第2期の決算を行いました。

ファンドの目的は、ファンド償還時における受益証券一口当たり純資産価格について、豪ドル建て募集価格の100%を確保することを目指しつつ、中長期的にキャピタル・ゲインを追求することです。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

その他の記載事項
運用報告書（全体版）は代行協会員のウェブサイト（http://www.sc.mufg.jp/）の投資信託情報ページにて電磁的方法により提供しております。

ファンドの運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社までお問い合わせください。

管理会社
ムーア・マネジメント（バーミューダ）リミテッド

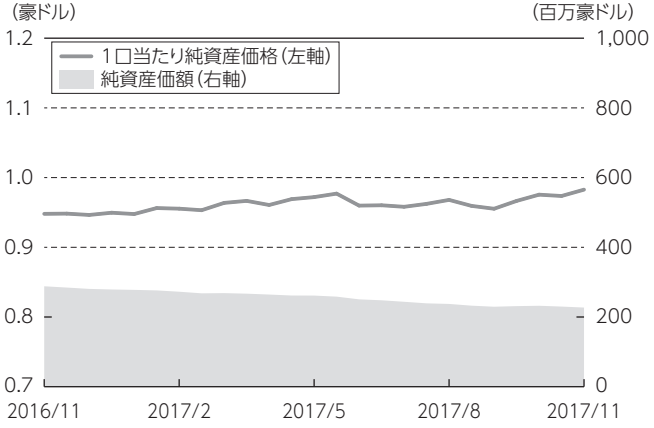
代行協会員
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

第2期末	
1口当たり純資産価格	0.9827豪ドル
純資産価額	227,064千豪ドル
第2期	
騰落率	3.66%
1口当たり分配金合計額	該当事項はありません。

（注）1口当たり純資産価格および純資産価額は、ファンドの定められた存続期間全体にわたる受託報酬、監査費用およびその他の運用費用に対する準備金を含むものであり、これらの費用を発生時に費用計上しているファンドの財務書類の値とは異なる場合があります。また、騰落率は、上記の1口当たり純資産価格に基づき計算しています。以下同じです。

《運用経過》

【当期の1口当たり純資産価格等の推移について】



第1期末の1口当たり純資産価格
0.9480豪ドル
第2期末の1口当たり純資産価格
0.9827豪ドル
第2期中の1口当たり分配金合計額
該当事項はありません。
騰落率
3.66%

＊ファンドは分配を行わない方針であるため、課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格を記載していません。以下同じです。
＊ファンドの購入価格により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
＊ファンドにベンチマークは設定されていません。

■1口当たり純資産価格の主な変動要因

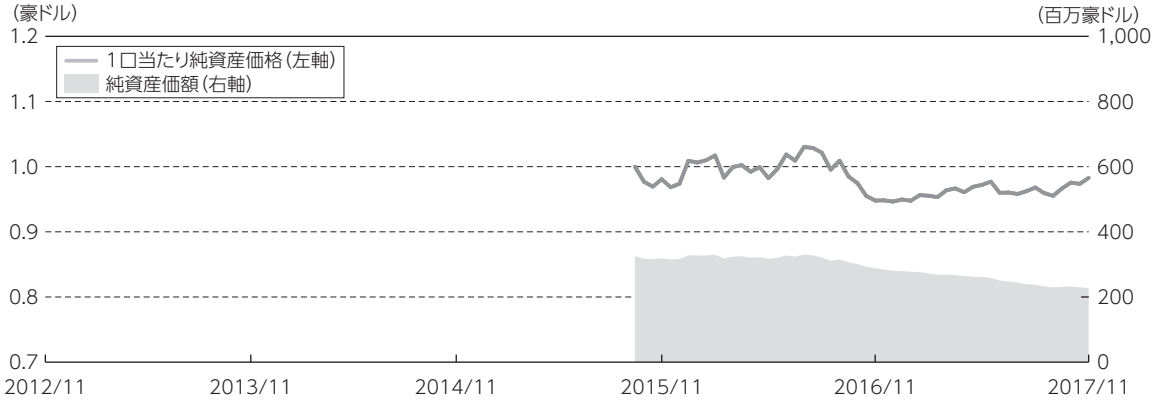
ファンドの投資対象である8年豪ドル建てゼロ・クーポン債（以下「ゼロ・クーポン債」といいます。）の価格は、前期末は額面の約79.3%で、評価日ベースでは2017年3月31日以降は額面の80%を上回って推移し、当期末には額面の約85%となりました。また、同じくファンドの投資対象である8年豪ドルパフォーマンス・リンク債（以下「パフォーマンス・リンク債」といいます。）の価格は、前期末には額面の約15.4%でしたが、評価日ベースでは2017年4月13日以降額面の15%を下回って推移し、今期末には額面の約13.3%となりました。

【費用の明細】

項　　目	項目の概要	
管理報酬	報酬対象額（募集価格である1豪ドルに評価日時点の発行済受益証券口数を乗じた金額をいいます。以下同じです。）の 1億豪ドルに相当する部分までについて年率0.30% 1億豪ドルを超える部分について年率0.10% （最低年間報酬20,000豪ドル）	管理報酬は、ファンドの資産の運用管理、受益証券の発行・買戻しの業務の対価として、管理会社に支払われます。
受託報酬	報酬対象額の年率0.12% （最低四半期報酬10,000豪ドル）	受託報酬は、ファンドの受託業務の対価として、受託会社および管理事務代行会社に支払われます。
保管報酬	報酬対象額の年率0.025%	保管報酬は、ファンドの資産の保管業務の対価として、受託会社および管理事務代行会社に支払われます。
投資顧問報酬	報酬対象額の年率0.25%	投資顧問報酬は、ファンドの投資顧問業務の対価として、投資顧問会社に支払われます。
代行協会員報酬	報酬対象額の年率0.10%	代行協会員報酬は、ファンドの受益証券の純資産価格の公表を行い、またファンドの受益証券に関する目論見書、決算報告書その他の書類を日本における販売会社に送付する等の業務の対価として、代行協会員に支払われます。
販売報酬	報酬対象額の年率0.40%	販売会社報酬は、投資者からの申込みまたは買戻請求を管理会社に取り次ぐ等の業務の対価として、日本における販売会社に支払われます。
その他の費用（当期）	1.00%	監査費用、買戻し手数料にかかる費用、弁護士費用、その他の運用費用等

（注1）各報酬については、有価証券報告書に定められている料率または金額を記しています。「その他の費用（当期）」には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、当期のその他の費用の金額をファンドの当期末の財務書類上の純資産価額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。
（注2）各項目の費用は、ファンドが組み入れているゼロ・クーポン債およびパフォーマンス・リンク債の費用を含みません。

【最近5年間の1口当たり純資産価格等の推移について】



	運用開始日 （2015年10月9日）(注1)	第1期末 （2016年11月末日）	第2期末 （2017年11月末日）
1口当たり純資産価格　（豪ドル）	1.0000	0.9480	0.9827
1口当たり分配金合計額（豪ドル）	該当事項はありません。		
騰落率　（%）	－	－5.20	3.66
純資産価額　（千豪ドル）	325,260	288,130	227,064

（注1）ファンドは2015年10月9日に当初発行価格1豪ドルで設定されました。
（注2）ファンドにベンチマークおよび参考指数は設定されていません。

【投資環境について】

ファンドは、その資産の大半をゼロ・クーポン債およびパフォーマンス・リンク債に投資しています。

管理会社は、ファンドの設定日の後に算定される純資産額の一部をゼロ・クーポン債に投資することにより、最終買戻日まで受益証券を保有する受益者のために豪ドルによる元本確保の達成を目指します。

パフォーマンス・リンク債への投資により、MA WCM FPリミテッド（以下「投資先ファンド」といいます。）のパフォーマンスに対する投資機会を提供します。

ウィントン・キャピタル・マネジメント・リミテッド（Winton Capital Management Limited）（以下「ウィントン社」といいます。）は投資先ファンドのトレーディング・アドバイザーを務めています。

以下の「マーケットレビュー」および「ザ・ウィントン・ファンドの実績」は、ウィントン社による運用状況に関する説明です。

（第2期：2016年12月1日～2017年11月30日）

マーケットレビュー

当期の株式市場は、トランプ政権下での拡張的な財政政策に対する期待や米企業の好決算等を材料に全体として強い上昇トレンドが形成されました。2016年11月の米大統領選挙以降市場に楽観的な見方が広がり、一時米IT企業の株価下落はあったものの、期末にかけては当該企業の好決算に支えられてS&P500種指数は度々最高値を更新しました。また、期末には安倍晋三総理大臣の再選を受けて日経平均株価も20年振りの高値を付けました。エネルギー市場では、期初に石油輸出国機構（「OPEC」）の減産交渉が合意に至ったことで原油価格が大きく上昇した後、方向感の見えない揉み合いが暫く続きました。その後は米国における在庫水準の減少やサウジアラビアの輸出量削減、OPECによる2018年末までの減産延長合意等に支えられ、11月にはブレント原油価格が2015年6月以来初めて1バレル当たり64ドルを超えました。

ザ・ウィントン・ファンドの実績

ザ・ウィントン・ファンド・リミテッド（The Winton Fund Limited）（以下「ザ・ウィントン・ファンド」といいます。）は、ウィントン・ファンド・マネジメント・リミテッド（Winton Fund Management Limited）が運用し、ウィントン社が投資アドバイザーを務める旗艦ファンドの名称です。

当期はエネルギー市場及び通貨市場の変動に苦戦したものの、株式市場で発生したトレンドから纏まった収益を獲得し、全体としてはプラスのパフォーマンスとなりました。最も収益貢献度の高かったセクターは株式指数セクターでした。次いで、現物株式セクター、農産物セクター、畜産物セクターの順でザ・ウィントン・ファンドの収益に貢献しています。一方で、市場の反転や揉み合いで苦戦したエネルギー及び通貨セクターが最もマイナスに寄与した他、貴金属セクターや債券・短期金利セクター等から損失を計上しています。株式指数セクターでは、2016年の年末から2017年の後半にかけて世界株式市場が継続的に上昇し、S&P500種指数やIT銘柄の比重が大きいナスダック総合株価指数、日経平均株価を中心に収益を獲得しました。また、現物株式セクターでも、IT銘柄やエネルギー銘柄等がプラスに寄与しました。ザ・ウィントン・ファンドは上述のセクターから収益を獲得しました。

一方で、エネルギーセクターでは、2016年終わりから2017年前半にかけて原油市場が揉み合う中、原油のショート・ポジションから纏まった損失を計上しました。また、通貨セクターでは新興国通貨の上昇トレンドから収益を得たものの、先進国市場で2017年の前半に主要通貨に対する米ドルの上昇トレンドが反転し、損失が上回る結果となりました。ザ・ウィントン・ファンドでは上述のセクターから損失を計上し、特にエネルギーセクターが最もマイナスに寄与したセクターとなりました。

なお、記載されている運用体制はザ・ウィントン・ファンドのものであり、投資先ファンドの運用体制と必ずしも同じではありません。ザ・ウィントン・ファンドと投資先ファンドの証拠金に使用されていない預かり資産の運用方法は必ずしも同じではありません。

※ザ・ウィントン・ファンドのパフォーマンスについて

ウィントン社からは、報告期間に対応するパフォーマンスが提供されていません。ウィントン社から提供された月次のパフォーマンス数値から、2016年12月から2017年11月までの期間について管理会社が計算したところによると、当該期間についてのザ・ウィントン・ファンドのトランシェB（米ドル建て）のパフォーマンスは6.09%でした。

【ポートフォリオについて】

投資先ファンドへの連動率は、前期末は約41.74％で、評価日ベースでは、42.74％から40.30％の間を推移し、当期を40.41％で終えました。

受益証券1口当たり純資産価格は、前期末には0.9480豪ドルで、今期中にこの値を下回ることが2度ありましたが、今期末には0.9827豪ドルとなりました。

【分配金について】

該当事項はありません。

《今後の運用方針》

ファンドは、今後も、ファンド償還時における受益証券1口当たり純資産価格について、豪ドル建て募集価格の100％を確保することを目指しつつ、中長期的にキャピタル・ゲインを追求するという投資目的に沿い、ゼロ・クーポン債とパフォーマンス・リンク債への投資を継続します。

《お知らせ》

2018年4月より、ファンドが組入れているパフォーマンス・リンク債のパフォーマンスに影響し、間接的にファンドの純資産価額に影響を与える投資先ファンドに適用される報酬等のうち、ウィントン・キャピタル・マネジメント・リミテッドが受領する投資運用報酬について、年率1％が0.85％に、また、成功報酬料率20％が16％に、それぞれ引き下げられました。

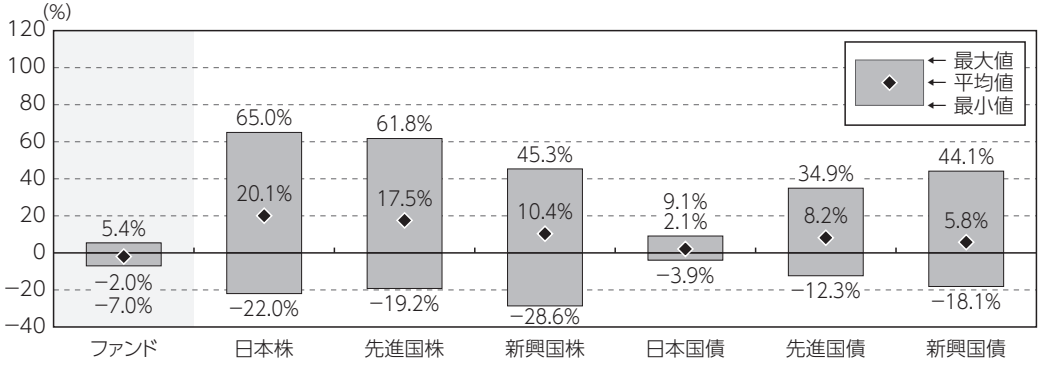
《ファンドの概要》

ファンド形態	ケイマン諸島籍契約型外国投資信託
信託期間	ファンドは、2015年10月9日に運用を開始し、原則として2023年10月13日に終了します。ただし、有価証券報告書に定めるいずれかの方法により早期に償還されることがあります。
運用方針	ファンドの目的は、ファンド償還時における受益証券一口当たり純資産価格について、豪ドル建て募集価格の100%を確保することを目指しつつ、中長期的にキャピタル・ゲインを追求することです。
主要投資対象	特別目的ヴィークルであるシグナム・モメンタム・リミテッド(Signum Momentum Limited)により発行されるゼロ・クーポン債および特別目的会社であるクォーティックス・フィナンシャル・プロダクツIIリミテッド（Quartix Financial Products II Limited）により発行されるパフォーマンス・リンク債。
ファンドの運用方法	管理会社は、受益証券の発行手取金（からファンドの設立および受益証券の募集に関連する費用ならびにファンドの資産から支払われるその他の手数料および費用のための準備金を控除した金額）の全額を、ゼロ・クーポン債およびパフォーマンス・リンク債に投資することにより、投資目的の達成を目指します。
主な投資制限	管理会社は、当ファンドのために主に以下の投資制限に従います。 （i）管理会社または管理会社の取締役を相手方当事者として取引することができません。 （ii）管理会社または当ファンド以外のいずれかの者に利益をもたらすことを意図された取引を行いません。 （iii）管理会社が、管理会社または当ファンドの受益者以外の第三者の利益を図る目的で行う取引等、当ファンドの受益者の保護に欠け、または当ファンドの資産の運用の適正を害する取引は禁止されています。 （iv）空売りされる有価証券の時価総額は、いつでも、当ファンドの直近の純資産価額を超えてはなりません。 （v）デリバティブ取引等の投資指図は行いません。 管理会社は、とりわけ、当ファンドの投資対象の価格の変化、再建もしくは合併、当ファンドの資産からの支払または受益証券の買戻しの結果、上記取引制限に違反しても、直ちに投資対象を売却する必要はありません。しかし、管理会社は、違反が発見された後合理的な期間内に、受益者の利益を考慮しつつ、上記制限を遵守するために合理的で実施可能な手続を取ります。
分配方針	ファンドは、受益者への分配を行わない方針です。

（参考情報）

●ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

このグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、2013年4月から2018年3月の5年間（ただし、ファンドについては2015年10月9日に運用を開始したため、2016年10月から2018年3月）における年間騰落率（各月末時点）の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



出所：管理会社、Bloomberg L.P.および指数提供会社のデータを基に森・濱田松本法律事務所が作成

※ファンドの年間騰落率（各月末時点）は、各月末とその1年前における課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格を対比して、その騰落率を算出したものです。ただし、ファンドは分配を行わないため、分配金再投資1口当たり純資産価格の値は1口当たり純資産価格の値と同じです。また、設定から1年未満の時点では算出されません。
※代表的な資産クラスの年間騰落率（各月末時点）は、各月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。
※ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の各月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
※ファンドの年間騰落率は、豪ドル建てで計算されており、円貨に換算されておりません。したがって、円貨に換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。
※ファンドは代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

＊各資産クラスの指数
日 本 株・・・TOPIX（配当込み）
先進国株・・・ラッセル先進国（除く日本）大型株インデックス
新興国株・・・S&P新興国総合指数
日本国債・・・BBGバークレイズE1年超日本国債指数
先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債・・・FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）
（注）ラッセル先進国（除く日本）大型株インデックスおよびS&P新興国総合指数は、Bloomberg L.P.で円換算しています。

TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
ラッセル・インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利は、ラッセル・インベストメントに帰属します。インデックスは資産運用管理の対象とはなりません。またインデックス自体は直接的に投資の対象となるものではありません。
FTSE世界国債インデックスおよびFTSE新興国市場国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCにより算出および公表されている債券インデックスです。

《ファンドデータ》

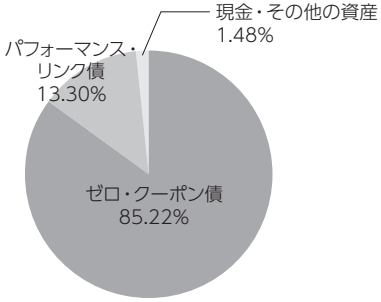
【ファンドの組入資産の内容】 （第2期末現在）

●組入上位資産
（組入銘柄数：2銘柄）

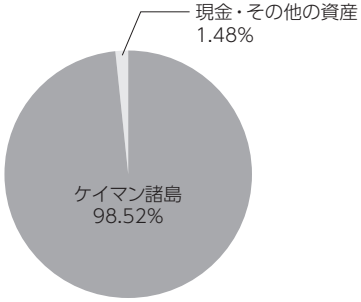
	組入比率（%）
Signum Momentum Ltd 09/29/2023	85.22
Quartix Financial Products II Ltd 09/29/2023	13.30

（注）組入比率は純資産価額に対する各組入資産の評価額の割合です。以下円グラフも同様です。

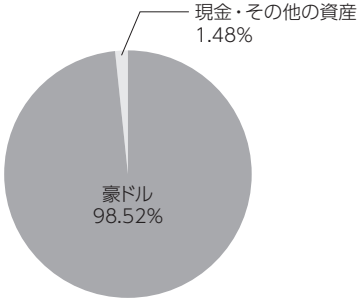
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



（注1）上記円グラフには、四捨五入した比率を記載しているため、全資産の比率の合計が100.00%にならない場合があります。
（注2）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

【純資産等】

項目	第2期末
純資産価額	227,064,188豪ドル
発行済口数	231,060,000口
1口当たり純資産価格	0.9827豪ドル

第2期		
販売口数	買戻口数	発行済口数
0 (0)	72,870,000 (72,870,000)	231,060,000 (231,060,000)

（注）（　）の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。